PRESS　RELEASE

2010年7月14日

［送信先］新聞社学芸／文化部、スポーツ新聞社文化／文化報道／文化社会部、通信社文化部、放送・メディア関連紙・誌編集部　御中　（放送・テレビ担当記者様）

※同報送信のため、失礼ながら個別の宛先は略させていただきます。案内の重複はご容赦ください。

「地上デジタル放送完全移行の延期と現行アナログ放送停止の延期を求める」記者会見・提言発表のお知らせ

◆日　時　2010年7月17日（土）15時30分～17時30分（開場15時）

◆会　場　JR四ッ谷駅前・主婦会館プラザエフ3F「コスモス」

◆出席者　坂本 衛（ジャーナリスト）、清水英夫（青山学院大学名誉教授）
砂川浩慶（立教大学社会学部准教授）、原寿雄（元共同通信社編集主幹）

※提言の発起人が、会見に出席する予定です。

地上デジタル放送の移行予定期日まで1年余に迫りました。しかし、放送局側の準備は整いつつあるものの、受信者側の準備がどうにも間に合わず、このまま地上デジタル放送完全移行・現行の地上アナログ放送停止を強行すると、テレビを見ることができない世帯が数百万規模で発生しかねません。

国民や視聴者大衆はもちろんのこと、地上デジタル放送を推進する放送局（NHKと民間放送局）、国（総務省）にとっても、地上デジタル放送への完全移行・地上アナログ放送の停止を２～３年をメドに延期したほうが、無用な混乱を招かず、ムダなコスト増や収入減を避けることができます。放送局のサイマル放送（デジタル・アナログ同時放送）のコストなどデメリットを最大限に見積もっても、日本国内のほとんどすべてのセクターにとって計画を延期するメリットのほうが大きいことは、もはや否定しようもない状況です。

そこで、私たちは表記の記者会見・提言発表を企画いたしました。当日は提言と賛同者一覧を発表したうえで、詳しい配布資料をもとに、私たちがなぜ延期を求めるかについてお話しさせていただきます。

新聞社、通信社、雑誌・出版社、放送局（テレビ・ラジオ）、インターネットはじめさまざまなメディアにたずさわるみなさまに、ぜひ、ご取材いただき、地上デジタル放送の正確な現状や、地上デジタル放送への完全移行・現行アナログ放送の停止を延期することのメリットを広く社会に伝えていただきたいと考えております。多くの方々のご出席をお待ち申し上げます。

発起人一同

◆写真や動画撮影・中継もご自由にどうぞ（電源は各自ご用意を）。動画撮影をされる方は、準備の都合上、必ず出席申し込みをお願いします。

◆坂本衛のホームページ「すべてを疑え!! MAMO's Site」に、会場アクセス、提言案、詳しい資料、出席者経歴などを紹介するページ（http://www.aa.alpha-net.ne.jp/mamos/enkitei.html）へのリンクを設けていますので、ご参照ください。会場は定員70名ほどと限りがあります。上記ページのメール・フォームから出席申し込みをしてくださった方の入場を優先させていただきます。

［発信元／問い合わせ先］坂本 衛（FAX: [redacted]／e-mail: [redacted]）